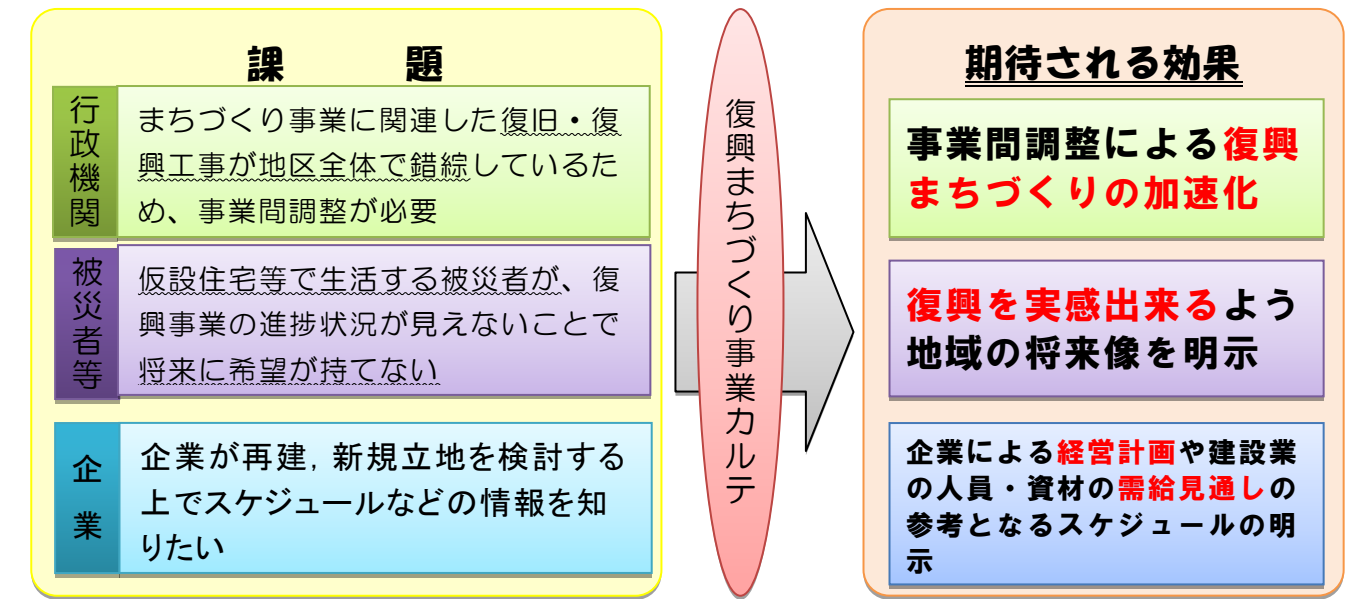


1 背景と現状の課題

- (1) 背景
- ・ 公共施設の災害復旧工事や復興まちづくり事業が本格化  
→防災集団移転促進事業では、3月末現在で、全体191地区のうち187地区で大臣同意取得済み。造成工事については、平成25年度中にほとんどの地区で工事発注予定。

(2) 課題と期待される効果



2 概要

- (1) 対象地区
- まちづくり事業単位ではなく、関連する公共工事の全体像を把握できるように、被災地区毎に作成することを基本とし、当面事業調整が必要となる26地区を対象とした。
- その他の地区（三陸地域の離半島部等）については、平成25年度に作成することとした。

(2) 対象事業

復興交付金の対象事業だけでなく、復興まちづくり事業に関連する直轄事業、災害復旧事業、社会資本整備総合交付金事業（復興枠）等すべてを対象とする。

復興まちづくり事業カルテの対象事業		
①都市再生区画整理事業	⑥漁業集落防災機能強化事業	⑪公園事業
②防災集団移転促進事業	⑦その他水産業基盤関係事業	⑫漁港事業
③災害公営住宅整備事業	⑧道路事業・街路事業	⑬下水道事業
④市街地再開発事業	⑨河川事業	⑭農地整備事業
⑤津波復興拠点整備事業	⑩海岸事業	⑮その他事業（JR等）

※今後、対象事業については、各地区の実情に合わせて加除があるものとする。

(3) 構成内容

- ①事業調整資料：計画図及び全体事業概要が把握できる工程表
- ②一般公表資料：被災者にとって理解しやすいようビジュアル化を図り公表

(4) 作成主体と役割分担

- ・ カルテは、宮城県及び宮城復興局が共同で作成。
- 【役割分担】
- ①宮城復興局・・・国土交通省、農林水産省等の直轄事業を集計
- ②土木総務課・・・県事業を集計
- ③復興まちづくり推進室・・・市町事業を集計
- ・ 事業調整資料については宮城復興局、一般公表資料については復興まちづくり推進室が担当。

(5) 公表

- ①公表方法
- ・ 事業調整資料については、宮城復興局が運用する GIS システムを活用し、国、県、市町等の関係機関で情報の共有化を図りながら事業調整を実施。
- ・ 先行する26地区のカルテについては、土木部のホームページで公表するとともに、5月10日から津波防災月間の展示と合わせて、県庁ロビーに展示予定。
- （公表 URL：http://www.miyagi.jp/soshiki/fukumachi/karutekouhyou.html）
- また、広く被災者の方々に周知するため、広報誌等にも掲載されるよう市町に資料提供。
- ②公表内容
- ・ 住宅再建に関する事業（土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等）を掲載し、一般住宅については宅地供給可能時期、災害公営住宅については入居可能時期を明示。
- ・ 関係機関が実施する道路、河川その他事業については、概ねの完了時期を明示。
- ・ 復興交付金事業のうち、事業費が内示されている事業を掲載（内示があれば、更新時に追加）
- ・ 直轄事業、災害復旧事業、他部局事業の掲載判断は、原則として各事業者の判断。
- ・ 各事業の問い合わせ先を掲載。

(6) その他（活用方法等）

- ・ カルテは、地区全体で俯瞰的に見た時に工程調整が必要な事業を抽出することを主目的とし、具体的な調整事項について個々の事業者間で実施することを想定。
- ・ カルテは、定期的に更新し、公表（概ね、復興交付金の配分時を目途に更新予定）

3 作成スケジュール(案)

	H24.12	H25.1	H25.2	H25.3	H25.4	H25.5
対象地区	26地区				その他地区	
事業箇所図作成						
事業工程表作成						
事業間の工程調整						
公表資料作成						
公表					以降、随時公表	